

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2002年1月24日 (24.01.2002)

PCT

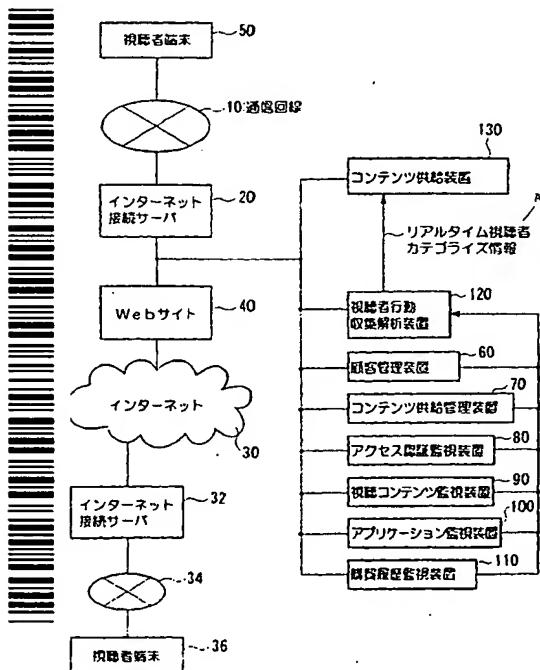
(10) 国際公開番号
WO 02/07023 A1

(51) 国際特許分類 ⁷ :	G06F 17/60	(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ザイオン(ZION, LTD.) [JP/JP]; 〒105-0003 東京都港区西新橋3-11-1 建装ビルディング7F Tokyo (JP).
(21) 国際出願番号:	PCT/JP01/04853	
(22) 国際出願日:	2001年6月8日 (08.06.2001)	
(25) 国際出願の言語:	日本語	(72) 発明者; および
(26) 国際公開の言語:	日本語	(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 小林仁幸 (KOBAYASHI, Kimiyuki) [JP/JP]. 小林恵利子 (KOBAYASHI, Eriko) [JP/JP]. 成田 守 (NARITA, Mamoru) [JP/JP]. 山本大二 (YAMAMOTO, Hiroji) [JP/JP]; 〒105-0003 東京都港区西新橋3-11-1 建装ビルディング株式会社 ザイオン内 Tokyo (JP).
(30) 優先権データ:		
特願2000-216612	2000年7月17日 (17.07.2000) JP	
特願2000-135263	2001年5月2日 (02.05.2001) JP	

[続葉有]

(54) Title: VIEWER HISTORY MANAGING APPARATUS AND METHOD, AND VIEWER HISTORY PROVIDING SYSTEM

(54) 発明の名称: 視聴者履歴管理装置及びその方法、視聴者履歴提供装置



(57) Abstract: An viewer history managing apparatus for managing the state in which a view terminal (50) having a browsing function views a Web site (40) connected with the Internet (30). The managing system comprises a customer managing device (60) for managing customer registered ration data, a content supply managing device (70) for managing the content supply situation about the Web site (40), an access authentication monitor device (80) for managing the Internet connection authentication information, an viewing content monitor device (90) for managing the access history of the Web site (40) of the viewer terminal (50), a purchase history monitor device (110) for managing the purchase history information on the customer of the viewer terminal (50), and a viewer action collecting/analyzing device (120) for collecting the attribute informations on the viewer terminal (50) used for an access from the access authentication monitor device (80) to the Web site (40).

- 10...COMMUNICATION LINE
20...INTERNET CONNECTION SERVER
30...INTERNET
32...INTERNET CONNECTION SERVER
36...VIEWER TERMINAL
40...WEB SITE
50...VIEWER TERMINAL
60...CUSTOMER MANAGING DEVICE
70...CONTENT SUPPLY MANAGING DEVICE
80...ACCESS AUTHENTICATION MONITOR DEVICE
90...VIEWED CONTENT MONITOR DEVICE
100...APPLICATION MONITOR DEVICE
110...PURCHASE HISTORY MONITOR DEVICE
120...VIEWER ACTION COLLECTING/ANALYZING DEVICE
130...CONTENT SUPPLY DEVICE
A...REAL-TIME VIEWER CATEGORIZED INFORMATION

WO 02/07023 A1

[続葉有]



(74) 代理人: 弁理士 志賀正武, 外(SHIGA, Masatake et al.); 〒169-8925 東京都新宿区高田馬場三丁目23番3号 ORビル Tokyo (JP).

(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(84) 指定国(広域): ARIPO 特許(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドンスノート」を参照。

(57) 要約:

ブラウザ機能を有する視聴者端末50がインターネット30に接続されたWebサイト40を視聴する状態を管理する視聴者履歴管理装置において、顧客登録データを管理する顧客管理装置60と、Webサイト40に関するコンテンツ供給状況を管理するコンテンツ供給管理装置70と、インターネットの接続認証情報を管理するアクセス認証監視装置80と、視聴者端末50のWebサイト40のアクセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視装置90と、視聴者端末50の顧客の購買履歴情報を管理する購買履歴情報管理装置110と、アクセス認証監視装置80からWebサイト40にアクセスする視聴者端末50に関する属性情報を収集する視聴者行動収集解析装置120とを具備する。

明細書

視聴者履歴管理装置及びその方法、視聴者履歴提供装置

技術分野

5 本発明は、インターネットによりWebサイトから提供されるコンテンツを視聴する視聴者の履歴を管理する装置に関し、特にユーザ情報やコンテンツプロバイダ情報等の静的情報や、アクセス系情報や購買履歴等の動的情情報を収集して階層分けする場合の改良に関する。また本発明はコンテンツ供給事業者に対して、コンテンツ供給事業者が所望するマーケティング情報を供給する装置に関する。

10

背景技術

従来、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの視聴者に対して商品や役務の広告を打つ場合に、視聴率や購読数が重要な指標として用いられている。ここでは視聴者や購読者に広告で働きかけることによって、商品や役務の購入促進を図っている。そして、マスメディアを用いた販売促進は化粧品、家庭用品、食品、乗用車のようにブランドイメージを高めることが営業戦略上有用な、大衆消費財の分野に多用されている。

他方、生産設備のように製品品質や故障時の迅速な対応が顧客を引き付ける分野においては、業界新聞のような限られた領域を対象とするメディアを用いて新製品の広告を打つことで、販売効率を高めている。さらに、顧客に対しては専任の営業担当や代理店により働きかけている。このような市場基盤が比較的狭い顧客層をしている業種にあっては、マスメディアの広告単価は相対的に高額であり、また広告宣伝費を大量に投入しても受注額が増大する訳ではないこともあり、顧客に対する無差別広告はさほど利用されていない。

しかし、近年の情報通信技術の進展により、顧客を管理することが容易になってきている。例えば、石油元売店、大規模小売店、百貨店などではストアカードを発行して、顧客の囲いこみを行っている。また、顧客に対して電子メールを定期的に送信し、顧客からの返信メールによって新製品開発に役立てている企業も多い。さらに、インターネットによりWebサイトにバナー広告を配信して、W

e b サイトの視聴者に対してバナー広告主のWe b サイトを閲覧してもらう形式の広告も打たれている。

しかし、従来はバナー広告を静的にWe b サイトのホームページに貼り付けているので、We b サイトの視聴者状態を把握していない点で従来のマスメディアを用いた広告と同様の課題が存在している。例えば、1日の訪問者が10万人のWe b サイトでは、1視聴者あたりの閲覧時間が5分とすると、視聴者の多い時間帯や少ない時間帯も存在するが、ある瞬間における平均の視聴者数は350人となる。このような視聴者の興味・関心を知ることが出来れば、効率的な広告配信やWe b サイトのマーケティングに役立つ。

10 本発明は上述する課題を解決するもので、We b サイトのホームページを視聴している視聴者の接続時情報・興味・関心を収集して効率的な広告配信、販売促進、We b サイトのマーケティングに役立つ視聴者履歴管理装置を提供することを目的とする。

15

発明の開示

上記課題を解決する本発明の視聴者履歴管理装置は、インターネット接続事業者(Internet Service Provider)向けに適するものである。インターネット接続事業者は、視聴者端末をインターネットに接続させる業者で、例えばWe b、アプリケーション、電子メール等が含まれる。本発明の視聴者履歴管理装置は、図1に示すように、ブラウザ機能を有する視聴者端末50がインターネット接続サーバ20を介して接続されたWe b サイト40を視聴する状態を管理する視聴者履歴管理装置において、視聴者端末50の顧客登録データを管理する顧客管理装置60と、We b サイト40に関するコンテンツ供給状況を管理するコンテンツ供給管理装置70と、視聴者端末50のインターネットの接続認証情報を管理するアクセス認証監視装置80と、視聴者端末50のWe b サイト40のアクセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視装置90と、視聴者端末50の顧客の購買履歴情報を管理する購買履歴情報管理装置110と、アクセス認証監視装置80からWe b サイト40にアクセスする視聴者端末50の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集する視聴者行

動収集解析装置120とを具備することを特徴とするものである。

このように構成された装置において、インターネット接続サーバ20とWebサイト40とは、LANのような専用回線で接続されており、アクセス認証監視装置80を用いて視聴者端末50のインターネットの接続認証情報を管理することができる。
5 顧客管理装置60は視聴者端末50の顧客登録データを管理し、コンテンツ供給管理装置70はWebサイト40に関するコンテンツ供給状況を管理するもので、両者は短期的な時間では変動しない静的な情報である。視聴コンテンツ監視装置90は視聴者端末50のWebサイト40のアクセス履歴を管理するもので、短期的な時間で変動する視聴者端末50の視聴者の行動に係わる動的的な情報である。
10 視聴者行動収集解析装置120は、アクセス認証監視装置80からWebサイト40にアクセスする視聴者端末50に関する属性情報を収集する。収集された属性情報はマーケティング情報として加工したものを任意な媒体へ配信される。好ましくは、視聴者行動収集解析装置120は、視聴者端末50の静的な情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられて
15 なる属性情報を、顧客管理装置60、コンテンツ供給管理装置70、視聴コンテンツ監視装置90、購買履歴監視装置110の少なくとも1つを用いて収集して、収集した情報をマーケティング情報として加工して任意な媒体へ配信する構成とするとよい。

上記課題を解決する本発明の視聴者履歴管理装置は、アプリケーションサービス事業者(Application Service Provider)向けに適するものである。アプリケーションサービス事業者は、主にアプリケーションを提供する業者で、例えばインターネット接続事業者によらない独立系でもよく、またインターネット接続事業者の系列業者でも良い。本発明の視聴者履歴管理装置は、図1に示すように、ブラウザ機能を有する視聴者端末36がインターネット30に接続されたWebサイト40を視聴する状態を管理する視聴者履歴管理装置において、視聴者端末36の顧客登録データを管理する顧客管理装置60と、Webサイト40に関するコンテンツ供給状況を管理するコンテンツ供給管理装置70と、視聴者端末36のWebサイト40のアクセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視装置90と、視聴者端末36の顧客の購買履歴情報を管理する購買履歴情報管理装置110と、W

ebサイト40にアクセスする視聴者端末36の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を、顧客管理装置60、コンテンツ供給管理装置70、視聴コンテンツ監視装置90、購買履歴監視装置110の少なくとも1つを用いて収集する視聴者行動収集解析装置120と
5 を具備することを特徴とするものである。

このように構成された装置において、視聴者端末36はインターネット接続サーバ32を介してインターネット30と接続されている。インターネット接続サーバ32とWebサイト40とは、インターネット30のような非専用回線で接続されており、請求項1とはアクセス認証監視装置80を用いて視聴者端末36
10 のインターネットの接続認証情報を管理していない点で相違する。視聴者行動収集解析装置120は、視聴者端末50の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を、顧客管理装置60、コンテンツ供給管理装置70、視聴コンテンツ監視装置90、アプリケーション監視装置100、購買履歴監視装置110の少なくとも1つを用いて収集して、収集
15 した情報をマーケティング情報として加工して任意な媒体へ配信する。

好ましくは、視聴者行動収集解析装置120は所定の検索条件を充足する動的情報に対応した静的情情報を属性情報から検索し、一方、所定検索条件を充足する静的情報に対応した動的情情報を属性情報から検索する構成とすると、所定の動的情報に対応する静的情報や、所定の静的情報に対応する動的情報を有する階層化
20 された特定マーケットの構成員が抽出される。また、視聴者行動収集解析装置120で検索された静的情報又は動的情報に対応する視聴者端末50に対して、検索条件応じたアンケート、電子メール、広告配信、または所定のコンテンツ配信等のインターネット・イントラネットを用いた視聴者サービスを行うコンテンツ供給手段を備えた構成とすると、事業戦略にとって好ましい。また、Webサイト40にアクセスした所定の視聴者端末50を、視聴者端末50における前記静的
25 情報と前記動的情報とに基づいて、視聴者端末50に対してWebサイト40のコンテンツを配信するか否かの認証を行うコンテンツ配信認証手段を備えた構成とすると、特定の静的情報と動的情報を有した視聴者端末50からのアクセスに限定してコンテンツを配信することができる。また、アクセス認証監視装置8

0により視聴者端末50が視聴中のWebサイトを識別する構成とすると、視聴中のWebサイトに設けられたバナー広告欄等に検索条件に応じたアンケート、電子メール、広告配信、または所定のコンテンツ配信を行うことができる。

上記課題を解決する本発明の視聴者履歴管理方法は、ブラウザ機能を有する視
5 聴者端末がインターネット接続サーバを介して接続されたWebサイトを視聴す
る状態を管理する視聴者履歴管理方法において、以下の工程を有している。

- ① 視聴者端末の顧客登録データを予め登録する工程。
- ② Webサイトに関するコンテンツ供給状況を予め登録する工程。
- ③ 視聴者端末のインターネットの接続認証情報を管理する工程。
- ④ 視聴者端末のWebサイトアクセス履歴を管理する工程。
- ⑤ 視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理する工程。
- ⑥ アクセス認証監視装置からWebサイトにアクセスする視聴者端末の静的情
報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性
情報収集／配信する工程。

上記課題を解決する本発明の視聴者履歴提供装置は、コンテンツサービス事業
者(Content Service Provider)向けに適するもので、図1に示すように、WWWペ
ージのコンテンツをインターネット経由で視聴者端末50、36に供給するコン
テンツ供給装置130に対して、該視聴者端末を利用する視聴者の属性情報を供
給する視聴者履歴提供装置であって、前記視聴者端末の顧客登録データを管理す
る顧客管理装置60と、前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を管理す
るコンテンツ供給管理装置70と、前記視聴者端末のインターネットの接続認証
情報を管理するアクセス認証監視装置80と、前記視聴者端末のWebサイトア
クセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視装置90と、視聴者端末50、36の
顧客の購買履歴情報を管理する購買履歴情報管理装置110と、前記アクセス認
証監視装置から前記Webサイトにアクセスする視聴者端末の静的情報と該視聴
者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集
する視聴者行動収集解析装置120を具備することを特徴とする。

図1は、本発明の一実施の形態を説明する構成ブロック図である。

図2は、視聴者行動収集解析装置と顧客管理装置、コンテンツ供給管理装置、アクセス認証監視装置、視聴コンテンツ監視装置、アプリケーション監視装置並びに購買履歴監視装置との関係を説明する図である。

5 図3は、視聴者行動収集解析装置の収集する属性情報の説明図である。

図4は、視聴者行動収集解析装置からコンテンツ供給装置へのマーケティング情報提供の説明図である。

図5は、プライバシー保護に留意するマーケティング情報提供の説明図である

10 図6は、ユーザプロモーション装置の説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面を用いて本発明の実施の形態を説明する。

図1は、本発明の一実施の形態を説明する構成ブロック図である。図において
15 、通信回線10は公衆電話回線、光ファイバ、無線電話回線、衛星通信回線、L
AN(Local Area Network)等が含まれる。インターネット接続サーバ20、32
は視聴者端末50、36に対してインターネット接続サービスを行なう事業者サ
ーバで、大企業などの構成員の多い団体にあっては社内設備として有し、個人や
零細企業のような小規模事業者にあってはインターネット接続サービス事業者と
20 契約している。インターネット接続サーバ20はWebサイト40とLANのよ
うな専用回線で接続されており、例えば通信事業者がインターネット接続サーバ
を兼営している場合はWebサイトには通信事業者の兼営する電子メールサイト
等が設立されている。インターネット30はインターネット接続サーバ32とW
ebサイト40が一般の通信回線34を介して接続されたものである。

25 Webサイト40は、WWW(World Wide Web)ページの有機的集合体で、各
ページは例えばHTML(Hyper Text Markup Language)やXML(eXtensible Mark
up Language)、 XHTML(eXtensible HTML)、 WML(Wireless Markup Languag
e)で記述されており、URL(Uniform Resource Locator)アドレスを有している。
視聴者端末50は、ブラウザ機能を搭載したパソコンやCompact HTMLやW

A P (Wireless Access Protocol)対応の携帯電話機で、インターネット接続サーバ 20 を介してインターネット 30 や Web サイト 40 に接続される。視聴者端末 36 は、ブラウザ機能を搭載したパソコンやCompact HTML や WAP 対応の携帯電話機で、インターネット接続サーバ 32 を介してインターネット 30 に接続される。

顧客管理装置 60 、コンテンツ供給管理装置 70 、アクセス認証監視装置 80 、視聴コンテンツ監視装置 90 、アプリケーション監視装置 100 、購買履歴監視装置 110 並びに視聴者行動収集解析装置 120 は、インターネット接続サーバ 20 の専用回線と接続される各種サーバであって、インターネット 30 と接続されており、詳細は後で説明する。コンテンツ供給装置 130 は、視聴者行動収集解析装置 120 の収集情報から Web サイト 40 を視聴している視聴者端末 50 、 36 のカテゴリズ情報を受信するものである。

図 2 は視聴者行動収集解析装置と顧客管理装置、コンテンツ供給管理装置、アクセス認証監視装置、視聴コンテンツ監視装置、アプリケーション監視装置並びに購買履歴監視装置との関係を説明する図である。顧客管理装置 60 は視聴者端末 50 、 36 の顧客登録データを管理するもので、例えばユーザ ID (identification) 、パスワード、氏名、住所、電話番号、年齢、職業、趣味、情報開示の許可、入手したい情報等の項目がある。コンテンツ供給管理装置 70 は CPM (Content Provider Management) サーバとも呼ばれ、 Web サイト 40 に関するコンテンツ供給状況を管理するもので、コンテンツプロバイダの会社名、連絡先、コンテンツ ID 、コンテンツ名、旅行情報やレストラン情報のようなジャンル、関連コンテンツ、提供期間がある。

アクセス認証監視装置 80 はインターネット接続サーバ 20 を介して視聴者端末 50 のインターネットの接続認証情報を管理するもので、例えば Radius Cache Server が用いられ、ユーザ ID / パスワード、アクセスポイント番号、 IP (Internet Protocol) アドレス、発信者番号、回線情報、タイムイン / タイムアウト、位置情報が含まれる。視聴コンテンツ監視装置 90 は視聴者端末 50 、 36 の Web サイト 40 のアクセス履歴を管理するもので、 IP アドレスとサイト情報が含まれる。アプリケーション監視装置 100 は、ユーザ ID とサービス認証情報

が含まれる。購買履歴監視装置 110 はクレジットカードサーバ等で、ユーザ ID、購買品目、購入価格、購入店舗等の購買情報、購買時間が含まれる。視聴者行動収集解析装置 120 は、アクセス認証監視装置 80 から Web サイト 40 にアクセスする視聴者端末 50、36 のユーザ ID などの情報と、顧客管理装置 60、コンテンツ供給管理装置 70、視聴コンテンツ監視装置 90、アプリケーション監視装置 100、購買履歴監視装置 110 から視聴者端末 50、36 の視聴者の行動に係わる情報とが関連付けられてなる属性情報を収集している。

このように構成された装置の動作を次に説明する。図 3 は視聴者行動収集解析装置の収集する属性情報の説明図である。視聴者行動収集解析装置 120 は、視聴者行動履歴を一定世代蓄える視聴者行動履歴ファイル 122 と、視聴者行動をマーケティング活動用等に解析する視聴者行動解析部 124 を有している。例えば、視聴者端末 50、36 がインターネット接続サーバ 20、32 を介して Web サイト 40 にアクセスすると、顧客管理装置 60 からサインアップ情報（顧客登録データ）65 が視聴者行動履歴ファイル 122 に収集され、コンテンツ供給管理装置 70 から CP（コンテンツプロバイダ）登録情報（コンテンツ供給状況）75 が視聴者行動履歴ファイル 122 に収集される。サインアップ情報 65 と CP 登録情報 75 は、短期的な時間では変動しない静的情報である。

アクセス認証監視装置 80 からは、接続認証時の動的情報 85 の転送を視聴者行動履歴ファイル 122 に行なう。動的情報とは、短期的な時間で変動する情報であり、例えば視聴者端末 50 の視聴先の Web サイト 40、購買履歴監視装置 110 の購買履歴 115 やアクセス認証監視装置 80 のアクセスポイント番号や位置情報から得られる視聴者のアクセスする地域の情報である。視聴コンテンツ監視装置 90 からは、Web アクセス履歴 95 を視聴者行動履歴ファイル 122 に収集する。アプリケーション監視装置 100 からは Web サービス認証履歴 105 を視聴者行動履歴ファイル 122 に収集する。購買履歴監視装置 110 からは購買履歴 115 を視聴者行動履歴ファイル 122 に収集する。動的情報は大量に収集される情報であるため、一定量になると先入れ先出し方式により古い世代が削除される。その他の情報 118 は、長距離通信事業者系、携帯通信事業者系、データセンター系等の各種用途に適する動的情報や静的情報である。

視聴者行動解析部 124 は視聴者行動履歴ファイル 122 に収集された静的情報と動的情報をもとにマーケティング情報を顧客に提供する。例えば特定地域にアクセスしているユーザは、アクセス認証監視装置 80 のアクセスポイント番号や位置情報から得られる。また特定の情報または商品を購入したユーザは、購買履歴監視装置 110 から得られる。

図 4 は視聴者行動収集解析装置からコンテンツ供給装置へのマーケティング情報提供の説明図である。コンテンツ供給装置には、セグメントやワンツーワンサービスに適する個人ページ用サーバ 132 や、関連商品提供サービスに適する電子モールサーバ 134 がある。コンテンツ供給装置 130 は、視聴者の趣向に合わせたタイムリーなサービスを提供するため、視聴者行動収集解析装置 120 に対してある特性を有する顧客のマーケティング情報を依頼する。すると、視聴者行動収集解析装置 120 は依頼されたマーケティング情報を抽出し、コンテンツ供給装置 130 の供給するコンテンツを視聴者行動収集解析装置 120 が抽出した視聴者端末 50 に対して配信する。個人ページ用サーバ 132 や電子モールサーバ 134 についても、コンテンツ供給装置 130 と同様である。

このように、所定の静的情報に対応する動的情報や、所定の動的情報に対応する静的情報を有する視聴者端末 50、36 を検索することで、それぞれの情報により特定されるマーケットの視聴者端末 50、36 に対してコンテンツを提供できる。これにより、コンテンツ供給装置 130 は特定のユーザ ID を持つ視聴者端末 50、36 や、特定の地域のアクセスポイントから Web サイト 40 にアクセスする視聴者端末 50、36 に、それぞれカスタマイズされた有益なコンテンツを提供できる。

また、コンテンツ配信認証装置が Web サイト 40 へアクセスした視聴者端末 50、36 の静的情報と動的情報に基づいて、視聴者端末 50、36 に対して前記 Web サイト 40 のコンテンツを配信するか否かの認証を行い、認証結果に応じて Web サイト 40 からコンテンツを配信するようにしてもよい。例えば、コンテンツ配信認証装置（図示略）は、視聴者行動収集解析装置 120 が視聴者端末 50、36 からのアクセスに応じて収集した視聴者端末 50、36 の静的情報であるユーザ ID と視聴者端末 50、36 のアクセスポイントから得た動的情

報である地域情報を、予め設定されているユーザIDと地域情報との照合により認証を行う。そして、認証された視聴者端末50、36には、Webサイト40から所定のサービスが提供される。

このようにすることで、例えば会員を静的情報であるユーザIDだけで視聴者端末50、36を認証した場合には、その視聴者端末50、36が何れの地域からアクセスしてきた場合であっても一律にコンテンツが配信されてしまうが、本発明では、さらに視聴者端末50、36の動的情報であるアクセスしてきた地域情報を認証することで、特定の地域からアクセスしてきた会員に限定してWebサイト40からコンテンツを配信できる。これにより、コンテンツ供給装置130は特定のユーザID等の静的情報と視聴者端末50、36のアクセス地域情報などの動的情報を有する視聴者端末に限定した、カスタマイズされたコンテンツを安全かつ確実に提供することができる。また、コンテンツ供給装置130が上記認証機能を利用してもよく、この場合、コンテンツ供給装置130はコンテンツ配信認証装置に対してユーザIDと地域情報による視聴者端末50、36の認証要求を行い、コンテンツ配信認証装置はコンテンツ供給装置130からの認証要求に基づいてユーザIDに対応する視聴者端末50、36の地域情報の認証を行う。認証結果はコンテンツ供給装置130に通知され、コンテンツ供給装置130は認証結果に応じて視聴者端末50、36に対してコンテンツを配信する。

また、上述した検索機能や認証機能は、インターネットを介して視聴者端末50、36と接続するインターネットアプリケーションサーバ（不図示）が利用してもよい。インターネットアプリケーションサーバは、映像配信、音楽配信やメール等、多様なアプリケーションを提供するものであり、これにより視聴者端末50、36に対してより様々な形態のサービス提供が可能になる。

図5はプライバシー保護に留意するマーケティング情報提供の説明図である。コンテンツ供給装置130は、視聴者の趣向に合わせたタイムリーなサービスを提供するため、視聴者行動収集解析装置120に対して検索条件を満たす顧客のマーケティング情報を依頼する。すると、視聴者行動収集解析装置120は視聴者設定開示情報データベース62を参照し、視聴者が顧客登録の際に第三者に開示してよいと許した情報の範囲を確認する。プライバシー保護装置140は、視

聴者設定開示情報データベース 62 で視聴者が開示してよいと考える情報であつても、視聴者の個人情報として第三者に流出することが望ましくない情報をチェックする。そして、視聴者行動収集解析装置 120 は顧客管理装置 60、コンテンツ供給管理装置 70、アクセス認証監視装置 80、視聴コンテンツ監視装置 950、アプリケーション監視装置 100 並びに購買履歴監視装置 110 内を検索して抽出されたマーケティング情報を視聴者設定開示情報データベース 62 とプライバシー保護装置 140 で確認し、マーケティング情報をコンテンツ供給装置 130 に供給する。

図 6 はユーザプロモーション装置の説明図である。ユーザプロモーション装置 150 は、視聴者行動収集解析装置 120 からコンテンツ供給装置 130 に送信されるマーケティング情報を用いて、視聴者端末 50、36 に対して販売促進情報を提供するサーバである。ユーザプロモーション装置 150 は、各視聴者端末 50、36 のカテゴリ情報に基づいて適格なプロモーション情報を視聴者端末 50、36 に対して電子メールを配信したり、顧客向けにアレンジした Web ページを閲覧させることで適格なプロモーションが行える。

尚、上記実施例においては視聴者行動履歴ファイルに格納された視聴者履歴に基づいてマーケティング情報を抽出する場合を示したが、本発明はこれに限定されるものではなく、現在接続されている視聴者端末についてリアルタイムでマーケティング情報を抽出する構成としても良い。

20

産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明によれば、顧客管理装置は視聴者端末の顧客登録データを管理し、コンテンツ供給管理装置は Web サイトに関するコンテンツ供給状況を管理し、アクセス認証監視装置は視聴者端末のインターネットの接続認証情報を管理し、視聴コンテンツ監視装置は視聴者端末の Web サイトのアクセス履歴を管理し、購買履歴情報管理装置は視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理し、視聴者行動収集解析装置はアクセス認証監視装置から Web サイトにアクセスする視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集する構成としたので、視聴者行動収集解

析装置により視聴者端末毎のカテゴリ情報が得られ、インターネット接続事業者向けに適する。また、コンテンツ供給管理装置は視聴者行動収集解析装置の解析した属性情報をマーケティング情報として受領するので、Webサイトを視聴している視聴者の接続時情報・興味・関心を収集して、加工したものを任意な媒体に配信することで、効率的な広告配信、販売促進、マーケティングに役立つ。

また、本発明によれば、顧客管理装置は視聴者端末の顧客登録データを管理し、コンテンツ供給管理装置はWebサイトに関するコンテンツ供給状況を管理し、視聴コンテンツ監視装置は視聴者端末のWebサイトのアクセス履歴を管理し、視聴者行動収集解析装置はWebサイトにアクセスする視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集する構成としたので、視聴者行動収集解析装置により視聴者端末毎のカテゴリ情報が得られ、アプリケーションサービス事業者向けに適する。

また、本発明によれば、視聴者行動収集解析手段は、所定の検索条件を充足する動的情報に対応した静的情報を属性情報から検索し、一方、所定の検索条件を充足する静的情報に対応した動的情報を属性情報から検索する構成とすることで、検索されたそれぞれの情報により特定されるマーケットの視聴者端末に対して有益なカスタマイズされたコンテンツやアプリケーション等のサービスを提供することができる。特に、視聴者端末の位置している地域情報などの動的情情報を検索することで、上記サービスを提供する事業者は、限定された地域に位置する視聴者端末に対して効果的に上記サービスを提供することができる。

また、本発明によれば、前記Webサイトにアクセスした所定の視聴者端末を、該視聴者端末における前記静的情報と前記動的情報とに基づいて、前記所定の視聴者端末に対して前記Webサイトのコンテンツを配信するか否かの認証を行うコンテンツ配信認証手段を備えた構成とすることで、視聴者端末の静的情報と視聴者端末の視聴者の行動とを掛け合わせた条件に合致する視聴者端末に限定して有益なカスタマイズされたコンテンツやアプリケーション等のサービスを安全かつ確実に提供することができる。特に、ユーザIDなどの静的情報に加えて視聴者端末の位置している地域情報等の動的情報に基づいて認証することで、特定の会員のユーザIDを持つ視聴者端末を、さらに位置情報などの動的情報により

フィルタリングすることができ、上記サービスを提供する事業者は、よりカスタマイズされた視聴者端末に対して、より質の高い上記サービスを提供することができる。

請求の範囲

1. ブラウザ機能を有する視聴者端末がインターネット接続サーバを介して接続されたWebサイトを視聴する状態を管理する視聴者履歴管理装置において、前記視聴者端末の顧客登録データを管理する顧客管理手段と、前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を管理するコンテンツ供給管理手段と、
前記視聴者端末のインターネットの接続認証情報を管理する手段と、
前記視聴者端末のWebサイトアクセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視手段と、
前記視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理する手段と、
前記接続認証情報管理手段から前記Webサイトにアクセスする視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集する視聴者行動収集解析手段を具備することを特徴とする視聴者履歴管理装置。
2. ブラウザ機能を有する視聴者端末がインターネットに接続されたWebサイトを視聴する状態を管理する視聴者履歴管理装置において、前記視聴者端末の顧客登録データを管理する顧客管理手段と、前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を管理するコンテンツ供給管理手段と、
前記Webサイトアクセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視手段と、
前記視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理する手段と、
前記Webサイトにアクセスする前記視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を、該顧客管理手段、コンテンツ供給管理手段、視聴コンテンツ監視手段、購買履歴監視手段の少なくとも1つを用いて収集する視聴者行動収集解析手段を具備することを特徴とする視聴者履歴管理装置。
3. 請求の範囲第1項または請求の範囲第2項に記載の視聴者履歴管理装置に

において、

前記視聴者行動収集解析手段は、所定の検索条件を充足する前記動的情報に対応した前記静的情報を、前記属性情報から検索し、

一方、所定の検索条件を充足する前記静的情報に対応した前記動的情報を、前記属性情報から検索することを特徴とする視聴者履歴管理装置。’

4. 請求の範囲第3項に記載の視聴者履歴管理装置において、

さらに前記検索された静的情報又は動的情報に対応する前記視聴者端末に対して、前記検索条件に応じたアンケート、電子メール、広告配信、または所定のコンテンツ配信を行うコンテンツ供給手段を備えたことを特徴とする視聴者履歴管理装置。

5. 請求の範囲第1項乃至請求の範囲第4項の何れかに記載の視聴者履歴管理装置において、

前記Webサイトにアクセスした所定の視聴者端末を、該視聴者端末における前記静的情報と前記動的情報とに基づいて、前記所定の視聴者端末に対して前記Webサイトのコンテンツを配信するか否かの認証を行うコンテンツ配信認証手段を備えたことを特徴とする視聴者履歴管理装置。

6. 請求の範囲第1項乃至請求の範囲第5項の何れかに記載の視聴者履歴管理装置において、

前記接続認証情報管理手段により前記視聴者端末が視聴中のWebサイトを識別することを特徴とする視聴者履歴管理装置。

7. ブラウザ機能を有する視聴者端末がインターネット接続サーバを介して接続されたWebサイトを視聴する状態を管理する視聴者履歴管理方法において、

前記視聴者端末の顧客登録データを予め登録し、

前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を予め登録し、

前記視聴者端末のインターネットの接続認証情報を管理し、

前記視聴者端末のWebサイトアクセス履歴を管理し、

前記視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理し、

前記接続認証情報に基づいて前記Webサイトにアクセスした視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる

属性情報を収集することを含むことを特徴とする視聴者履歴管理方法。

8. ブラウザ機能を有する視聴者端末がインターネットに接続されたWebサイトを視聴する状態を管理する視聴者履歴管理方法において、

前記視聴者端末の顧客登録データを予め登録し、

前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を予め登録し、

前記視聴者端末のWebサイトアクセス履歴を管理し、

前記顧客登録データ、前記コンテンツ供給状況、前記Webサイトアクセス履歴の少なくとも1つから、前記Webサイトにアクセスする視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集することを含むことを特徴とする視聴者履歴管理方法。

9. WWWページのコンテンツをインターネット経由で視聴者端末に供給するコンテンツ供給装置に対して、該視聴者端末を利用する視聴者の属性情報を供給する視聴者履歴提供装置であって、

前記視聴者端末の顧客登録データを管理する顧客管理手段と、

前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を管理するコンテンツ供給管理手段と、

前記視聴者端末のインターネットの接続認証情報を管理する手段と、

前記視聴者端末のWebサイトアクセス履歴を管理する視聴コンテンツ監視手段と、

前記視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理し、

前記接続認証情報管理手段から前記Webサイトにアクセスする視聴者端末の静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてなる属性情報を収集する視聴者行動収集解析手段を具備することを特徴とする視聴者履歴提供装置。

10. WWWページのコンテンツをインターネット経由で視聴者端末に供給するコンテンツ供給装置に対して、該視聴者端末を利用する視聴者の属性情報を供給する視聴者履歴提供方法であって、

前記視聴者端末の顧客登録データを予め登録し、

前記Webサイトに関するコンテンツ供給状況を予め登録し、

前記視聴者端末のインターネットの接続認証情報を管理し、
前記視聴者端末のWebサイトアクセス履歴を管理し、
前記視聴者端末の顧客の購買履歴情報を管理し、
前記接続認証情報管理手段から前記Webサイトにアクセスする視聴者端末の
静的情報と該視聴者端末の視聴者の行動に係わる動的情報とが関連付けられてな
る属性情報を収集することを含むことを特徴とする視聴者履歴提供方法。

1/6

図 1

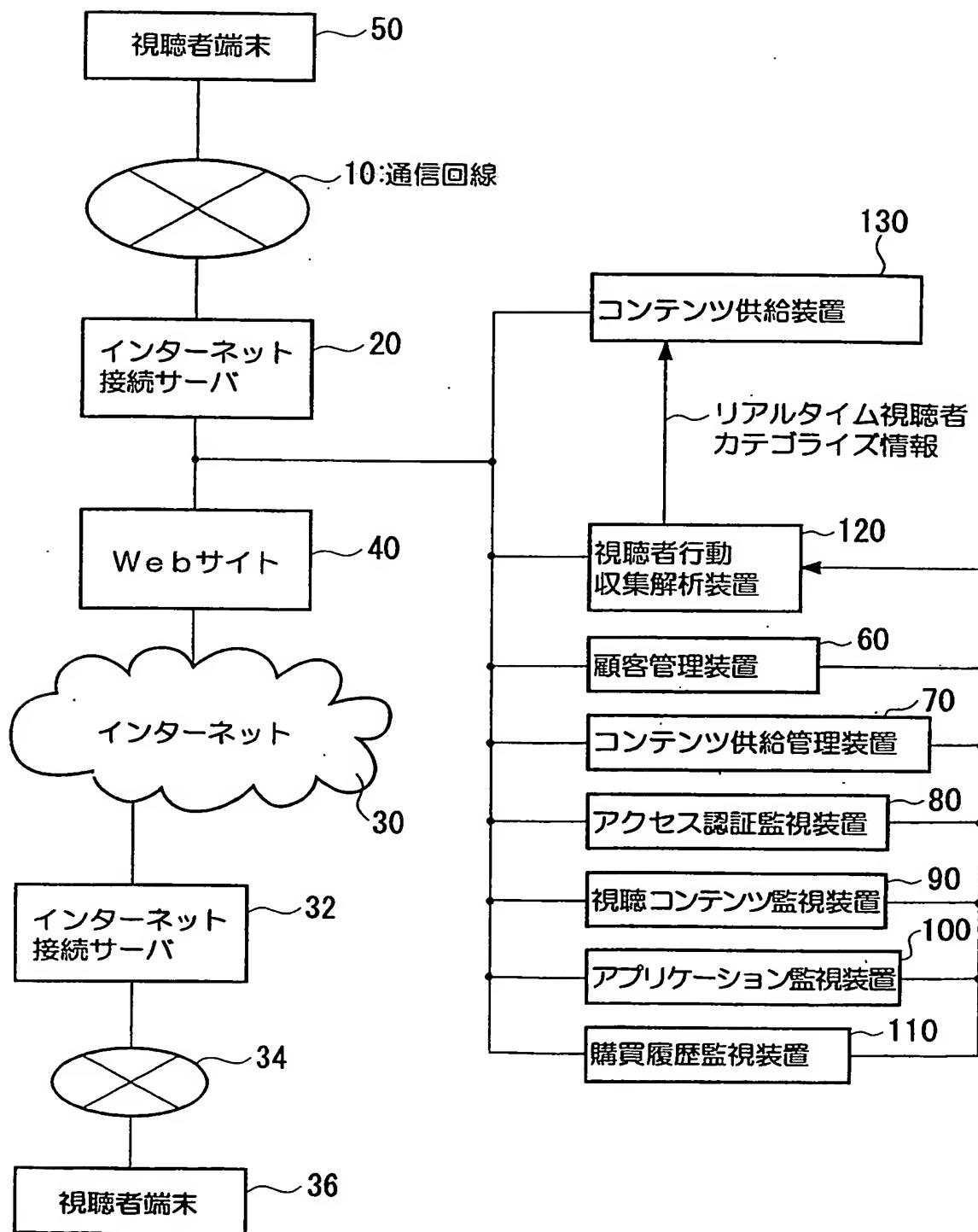
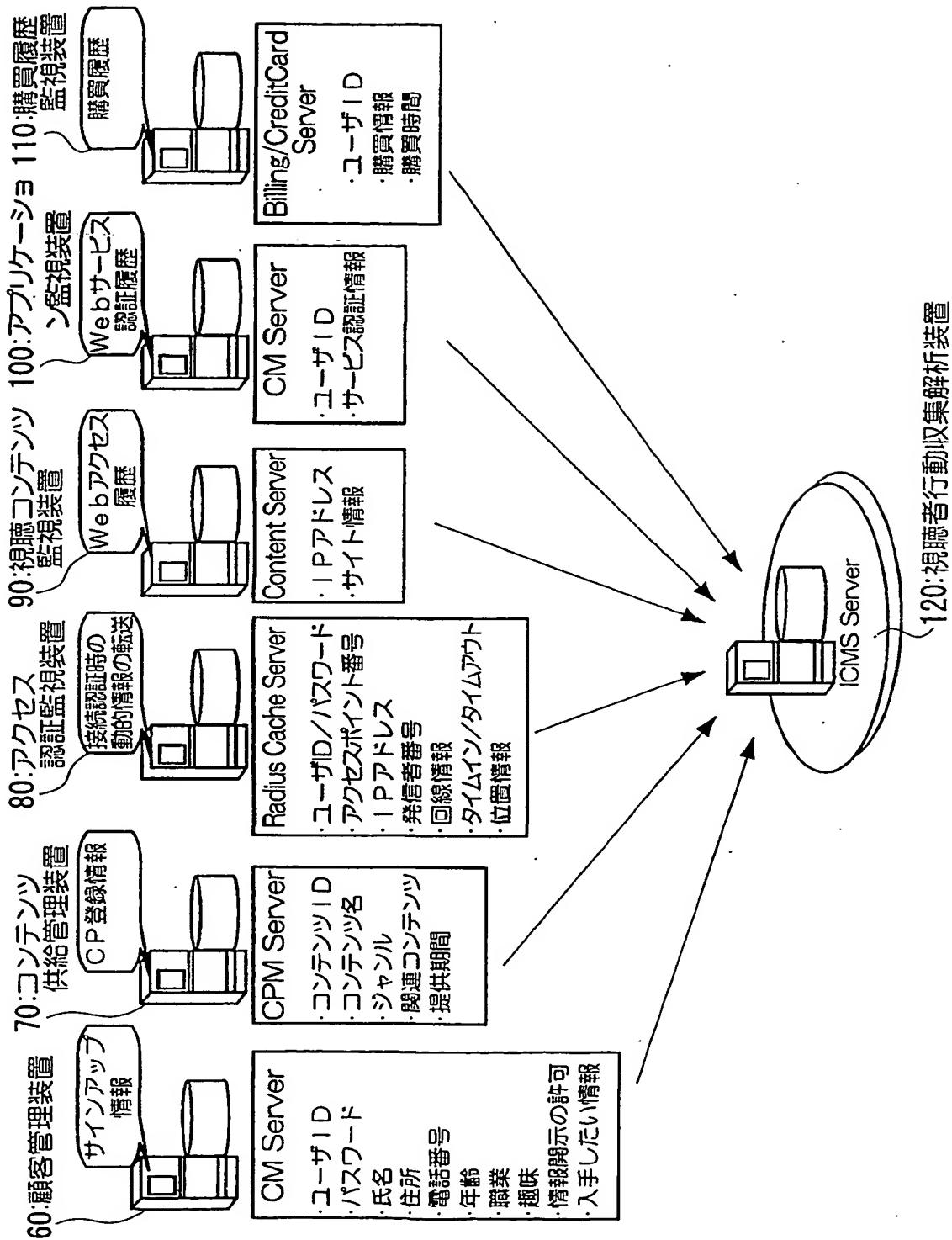
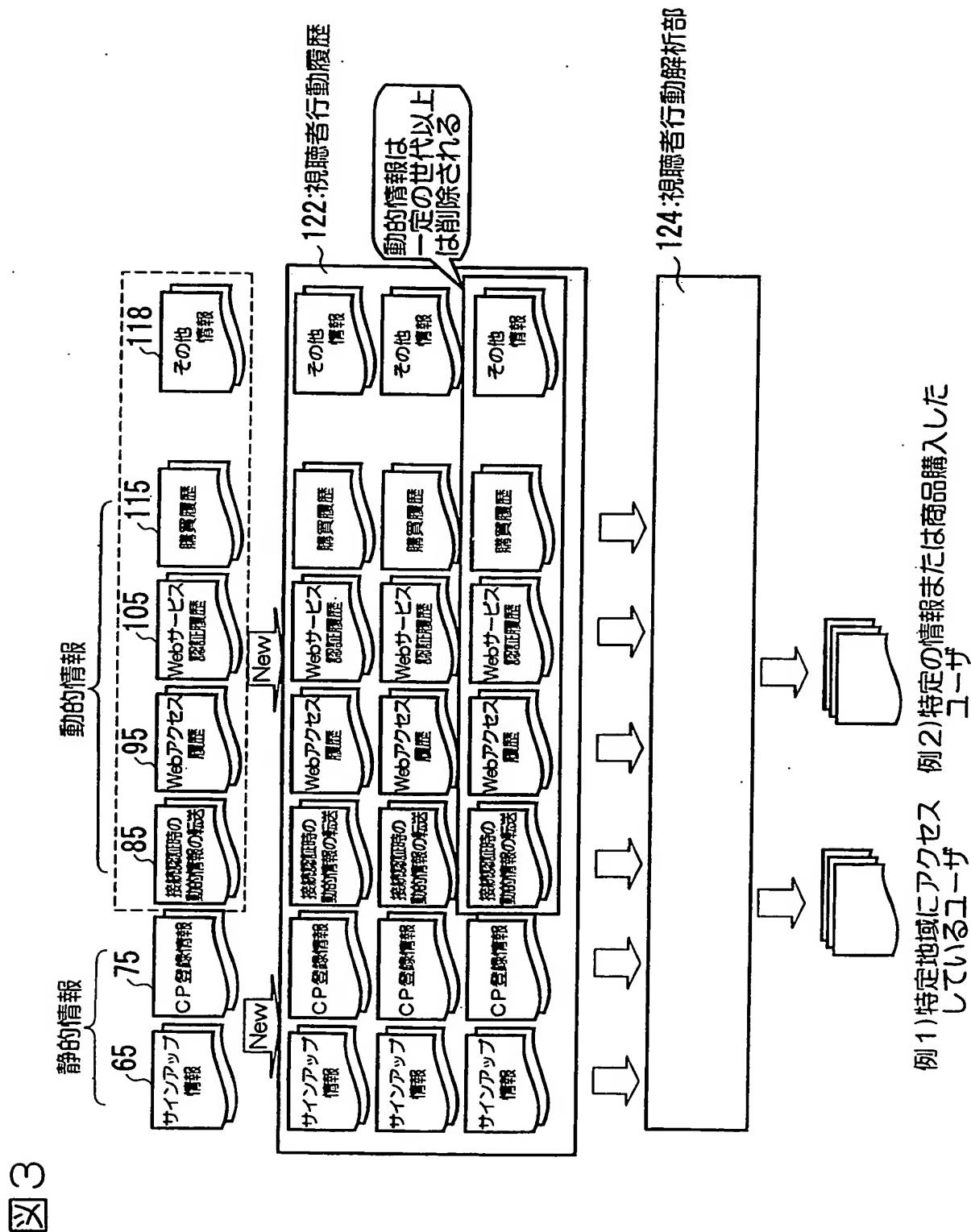


図2

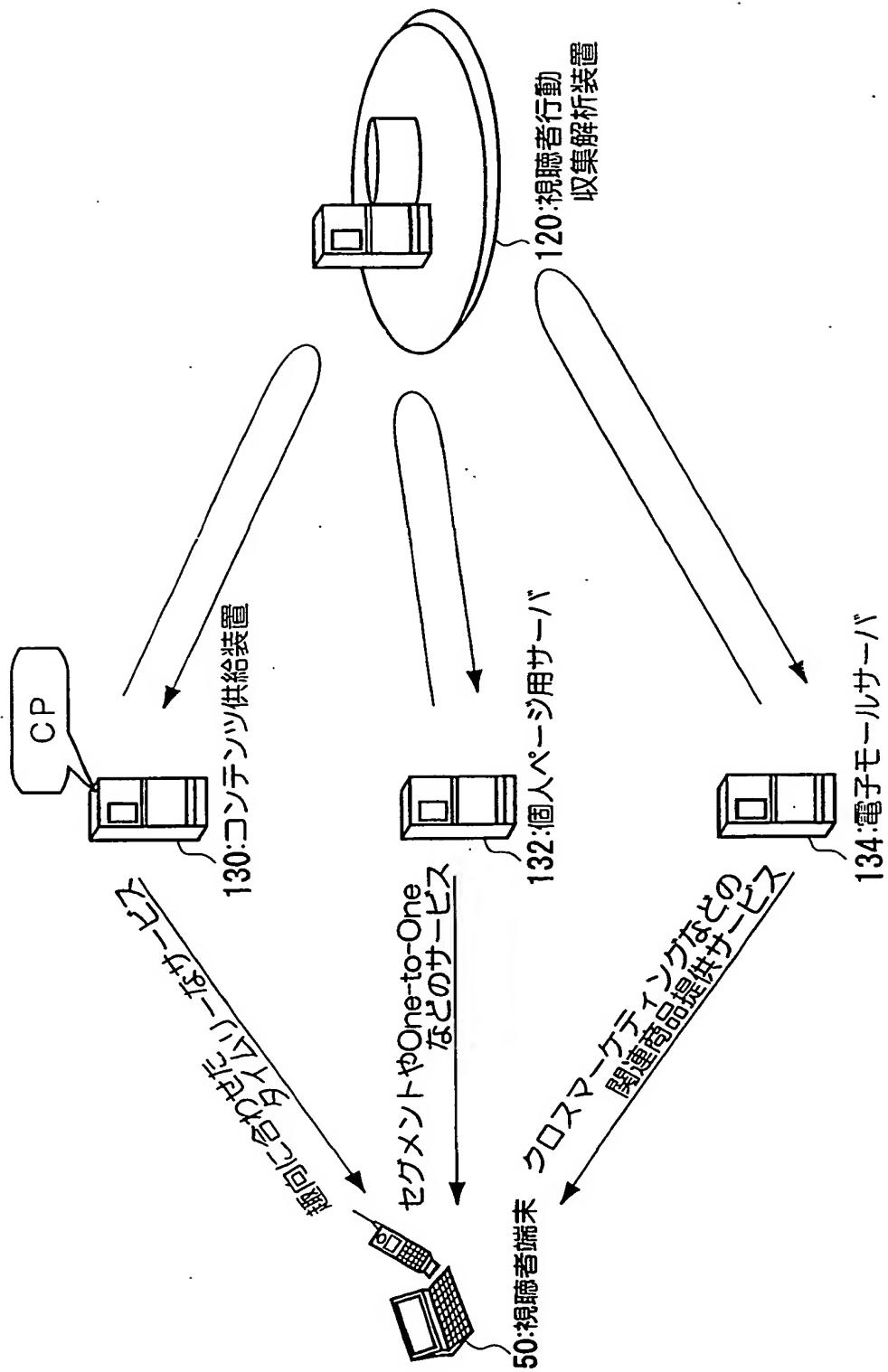


3/6



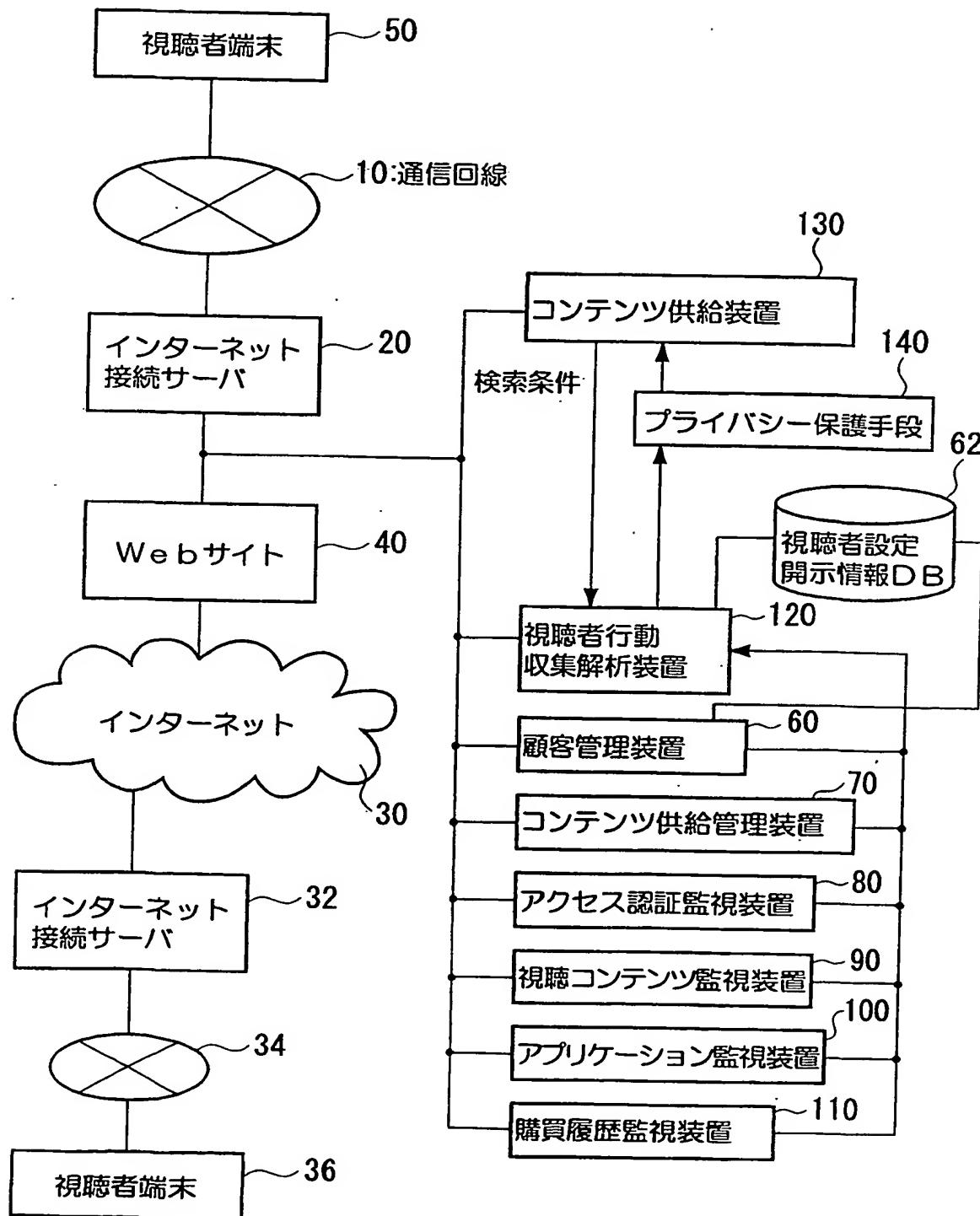
4/6

図4



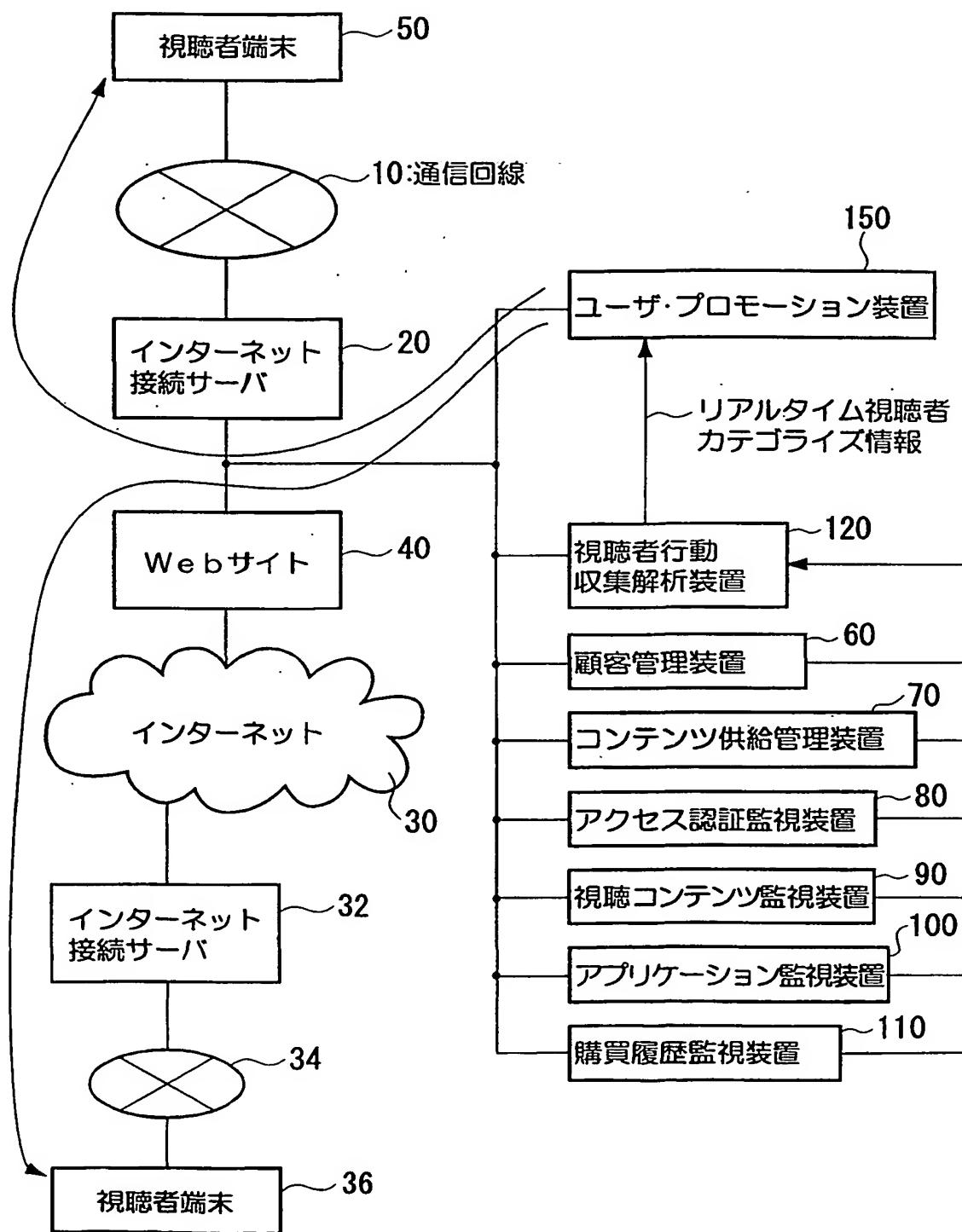
5/6

図 5



6/6

図 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04853

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60, 17/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

JICST FILE (JOIS), INSPEC (DIALOG)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	Nikkei Computer, No.488, Nikkei BP K.K., 31 January, 2000 (31.01.00), pages 144 to 162	1-10
A	Nikkei Internet Technology, No.25, Nikkei BP K.K., 22 July, 1999 (22.07.99), pages 106 to 109	1-10
A	JP 10-247937 A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 14 September, 1998 (14.09.98) (Family: none)	1-10

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 July, 2001 (26.07.01)Date of mailing of the international search report
07 August, 2001 (07.08.01)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G06F17/60, 17/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル(JOIS), INSPEC(DIALOG)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	日経コンピュータ, No.488, 日経BP社, 31. 1月. 2000 (31. 01. 00) pp.144-162	1-10
A	日経インターネットテクノロジー, No.25, 日経BP社, 22. 7月. 1999 (22. 07. 99) pp.106-109	1-10
A	J P 10-247937 A (日本電信電話株式会社), 14. 9月. 1998 (14. 09. 98) (ファミリーなし)	1-10

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 07. 01

国際調査報告の発送日

07.08.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

吉田耕一



5 L 9194

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

E P · U S

特許協力条約

P C T

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 18条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 P C - 8 4 2 3	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0)及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 P C T / J P 0 1 / 0 4 8 5 3	国際出願日 (日、月、年)	0 8 . 0 6 . 0 1	優先日 (日、月、年)
出願人(氏名又は名称) 株式会社ザイオン			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(P C T 18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 - この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 - この国際出願に含まれる書面による配列表
 - この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 - 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
- 2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
- 3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
- 4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。
 次に示すように国際調査機関が作成した。

- 5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。
 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T 規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
- 6. 要約書とともに公表される図は、
 第 1 図とする。 出願人が示したとおりである. なし
 - 出願人は図を示さなかった。
 - 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G06F17/60, 17/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル(JOIS), INSPEC(DIALOG)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	日経コンピュータ, No.488, 日経BP社, 31. 1月. 2000 (31. 01. 00) pp.144-162	1-10
A	日経インターネットテクノロジー, No.25, 日経BP社, 22. 7月. 1999 (22. 07. 99) pp.106-109	1-10
A	J P 10-247937 A (日本電信電話株式会社), 14. 9月. 1998 (14. 09. 98) (ファミリーなし)	1-10

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 07. 01

国際調査報告の発送日

07.08.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

吉田耕一

5 L 9194



電話番号 03-3581-1101 内線 3560